

機関番号： 14301

研究種目： 若手研究(B)

研究期間： 2008～2010

課題番号： 20730095

研究課題名(和文)

政党間関係の分極化に予備選挙が与える影響の研究

研究課題名(英文)

A Study of the Effect of the Primary on Party Polarization

研究代表者

待鳥 聡史 (MACHIDORI SATOSHI)

京都大学・大学院法学研究科・教授

研究者番号： 40283709

研究成果の概要(和文)： 本研究課題は、アメリカをはじめとする各国において顕著に見られるようになった政党間の対立激化(分極化)に焦点を合わせて、分極化がなぜ生じてきたのかについて実証的に解明しようと試みた。アメリカの場合、政党内の予備選挙制度の普及が分極化の促進要因になっていることがしばしば指摘されるが、主としてアメリカの歴史的事例や日本との比較検討を通じて、より大きな政治制度構造の影響が重要であるとの結論に至った。

研究成果の概要(英文)： This research project has dealt with polarization among major political parties in industrialized nations. The fundamental question has been what makes party politics polarized. While it is often pointed out that introduction of the primary has had great effects on polarization, based on the comparative analyses of American and Japanese cases, I have found that political institutions matter.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	900,000	270,000	1,170,000
2009年度	800,000	240,000	1,040,000
2010年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	2,400,000	720,000	3,120,000

研究分野：政治学

科研費の分科・細目：政治学・政治学

キーワード：政党間関係、分極化、政治制度、予備選挙、アメリカ、日本

1. 研究開始当初の背景

(1) 近年、先進諸国の多くにおいて政党政治の安定性が失われている。その背景にあるのが、かつて「戦後和解体制」といわれたイデオロギー対立を極小化する政党間関係が変化したという事実である。

(2) この傾向がとくに顕著なのがアメリカであり、2000年代に入ってからアメリカ政治では、共和党が保守の立場でイデオロギー的に先鋭化し、それに対抗するように民主党もリベラル色を隠さなくなったことで、政党

間関係の分極化が著しく進行したとされる。

2. 研究の目的

(1) 現代の政党政治にとって分極化が注目すべき現象でありながら、その真の原因をどこに求めるべきなのかについて、今日の比較政治学は十分な答えを依然として準備できていない。

(2) そこで本研究においては、アメリカでしばしば指摘される予備選挙の効果に注目しながら、二大政党間の対立激化が指摘される

日本との比較もあわせて行うことで、分極化の要因を比較政治学的に解明しようと試みた。

3. 研究の方法

(1) 研究を進めるに当たっては、主として3つのことに留意した。

(2) 1つは、比較政治学の成果を十分に取り入れることである。本研究課題が直接の対象としたアメリカ政治、および比較対象とした日本政治は、いずれも比較政治学との結びつきが弱い分野である。そこで、今日の比較政治学の知見を積極的に援用することで、分析のための理論構築を図ることに努めた。

(3) もう1つは、体系的な実証（経験）分析を行うことである。分極化は現在進行している現象であるだけに、十分な実証的根拠が与えられていないままの説明も少なくない。その弊を避け、分極化について考察するための出発点となりうる事例やデータを提示することを重視した。

(4) また、研究成果を国際的に共有することにも意識を向けた。これは、分極化が世界各国で見られる現象であるにもかかわらず、その分析は主としてアメリカ政治に関するものに止まっていることに鑑み、分極化は比較政治学の対象となりうることを広く理解してもらうためであった。

4. 研究成果

(1) 本研究課題による成果は少なくないが、現代アメリカ政治に関する単著1冊（日本語）、日米比較を中心とした学会発表論文（英語）、および分極化を含む日米の政党政治に関連する諸論文（日本語）に大別することができる。これらのうち、第3のグループに属する成果は、多くが第1に挙げた単著に関係しているため、以下では第1と第2の成果について要約する。

(2) 現代アメリカ政治に関する単著『＜代表＞と＜統治＞のアメリカ政治』は、本研究課題による最大の成果である。この著作においては、アメリカの政党政治が直面する最大の課題は、議会の権限が大きな古典的大統領制を採用する執政制度（権力分立のあり方）と、予備選挙が導入されるなど分権的な政党内部組織と小選挙区制が組み合わされた広義の選挙制度の間に齟齬が存在しており、それをいかに埋めるか、というところにあることに注目した。

その上で、選挙制度に導かれる＜代表の論理＞と、執政制度に導かれる＜統治の論理＞をいかに整合させられるかが、アメリカ政治

を安定させる決定的な要素であること、しかし近年のアメリカ政治はこの整合をしばしば欠くことを、1980年代から2000年代にかけての議会共和党の動向に焦点を合わせて分析した。

具体的に各章の内容を要約するならば、以下のようなになる。

まず、第1章から第2章にかけては、上に述べた執政制度と選挙制度の齟齬を明らかにする理論枠組みが検討された。

連邦議会の選挙制度が小選挙区制であることは、二つの効果をもたらす。一つは、連邦政治において実質的な競争を行いうる政党が二つしか存在しない、二大政党制を生み出すことである。マスメディアのあり方や政治資金規正の特徴とも相まって、現代アメリカ政治において第三党が二大政党に取って代わるのは極めて難しい。第三党の台頭が困難であることは、もう一つの効果として、二大政党が内部に多様な考え方をを持った議員や党員を包含しやすいという傾向につながる。二大政党間での競争の存在は、主要争点の一つに絞られる、ないしは複数の争点に対する態度がパッケージ化されることも意味する。主要争点の変化があまりに大きい場合には大規模な政党間関係の変容が生じるとされるが、そうでない限りは各政党が内部に潜在的な反対勢力を抱えることになる。

二大政党の内部組織構造も、党内の多様性を増幅する作用を持つ。連邦議会選挙を含むほとんどの選挙で、公認候補の決定権は地方組織にあるため、次回選挙に出馬することを念頭に置く現職議員は、党執行部の方針よりも地方組織の方針を重視する。さらには地方組織内での予備選挙を勝ち抜くためには、選挙区内に支持者を確保し、政治資金を調達するために利益集団とも関係を深めねばならない。結果として、議員は地元利益ないしは個別利益の代表者としての活動を求められる。こうした側面は、独立戦争期から連綿と続くアメリカの代表観、議会観とも適合的である。本書ではこれを＜代表の論理＞に基づく行動と呼んできた。＜代表の論理＞は、議員が集まって構成される政党にも当然に作用することになる。

アメリカの執政制度が古典的な大統領制であるとは、大統領権限が限定されているために、政策過程において議会が果たすべき役割が大きい大統領制となっていることを意味している。合衆国憲法上、大統領が議会とは別個に公選され、議会によって任期が打ち切られることも原則的にはないため、アメリカの執政制度は大統領制に分類される。しかしこのことだけでは、アメリカの執政制度としての特徴づけとしては不十分である。国際比較の観点からいえば、大統領制には豊富なヴァリエーションが存在しており、大統領の

権限範囲は多様である。20世紀以降の各国が大統領制を採用する際に大統領に与えた、法案や予算案の提出権、あるいは議会を通過した法案の一部分のみを拒否する項目別拒否権などは、アメリカの大統領は有していない。政策過程における大統領の影響力行使の手段が基本的に説得に求められ、タンデム自転車の比喻によって連邦議会との権力共有が語られるのは、そのためである。

連邦議会から見れば、古典的大統領制として大統領権限が乏しいことは、議会がアメリカの政府運営に多大な責任を負い、それに見合った行動を求められることも意味している。これが議会とりわけその多数党に作用する<統治の論理>である。<統治の論理>からは、政策過程における大統領との協調を含め、短期的な政党としての自己利益の追求にとどまらず、どちらかといえば中長期的な視点から、連邦政府の運営やひいてはアメリカの民主主義体制を安定させる行動が期待される。

<代表の論理>と<統治の論理>の間に生じる矛盾は、連邦議会が抱える構造的な困難である。この点は、たとえば支持者に期待される利益誘導政治を広範に行えば、連邦政府の財政規律は失われてしまうといったことを想起すれば、比較的容易に理解できよう。20世紀の議会は、大統領の影響力拡大を広く認め、政府運営の基本的な方向性を大統領の方針に事実上委ねることでこの問題に一定の対処をしてきた。だが、議会が持つ強大な制度的権限がなくなったわけではない。また、ヴェトナム戦争やウォーターゲイト事件の経験は、大統領に任せきりにしていれば<統治の論理>が自動的に充足され、アメリカ民主主義が安泰であるわけでもないことを教えた。

ここに、二つの論理の間に生じる不整合ないし乖離に対して、1970年代以降の連邦議会は改めて正面から向き合わねばならなくなった。政権との協調も、それをどのような範囲で行うかは、本来的にはあくまで議会側の選択として行われるべきものであった。加えて80年代以降、一方では立法過程における多数党主義の復権によって議会内政党の役割が拡大し、他方では政党と議員を取り巻く外部環境においてイデオロギー対立が激しくなった。すなわち、議会としての<統治の論理>を政党が担うことが明確になることと並行して、選挙に勝つための<代表の論理>はイデオロギー重視に向かい、外交や政府財政といったマクロな争点について政党が無視することは困難になった。かくして今日のアメリカの政党は、二つの論理の間の矛盾を引き受ける存在となったのである。

第3章から第5章においては、議会共和党が多数党の座を獲得し、それを失うまでの過

程を検討してきた。ニューディール期以降、ほぼ一貫して多数党であった議会民主党が基本的に追求してきたのは、<統治の論理>に基づく大統領との協調と分業により常に支持者を連邦政府からの受益者にすることで、<代表の論理>との両立を図ることであった。それは、政策過程での主導権を政権側にかんがりの程度まで譲り渡してしまうことで、大統領と議会の間には協調と分業を安定的に成立させることを意味しており、ときに巨大な既得権益の巣窟であるという批判をも招いた。1980年代から共和党若手議員たちがイデオロギーを重視した<代表の論理>の徹底によって突いたのは、まさにその点であった。

党内の一部若手議員の運動として始まった議会共和党の保守化は、1980年代末から90年代前半にかけて巨大なうねりとなり、94年中間選挙での両院多数党としての地位回復にまでつながった。しかし、<統治の論理>に基づく大統領と議会の協調と分業が、合衆国憲法制定以来の制度構造に起因する課題に対する20世紀の解答の一つなのだとすれば、同じダイナミクスは保守イデオロギーを強調した<代表の論理>によって議会多数党となった共和党にも作用せざるを得ない。そこでは、政策過程を外側から見て批判するイデオロギーは求められていない。95年のビル・クリントン政権との対決は議会共和党執行部にそのことを教え、あくまで<代表の論理>にこだわるべきだと考える党内若手議員や支持集団との関係は以前ほど良好ではなくなった。

2000年大統領選挙ではジョージ・W・ブッシュが勝利を収め、保守イデオロギーによる<代表の論理>が政権との協調による<統治の論理>の充足と矛盾をきたさなくなり、団結した共和党が政策過程において主導的な役割を果たす時代が到来したかと思われた。だが、それは9・11テロ後の戦時大統領制の期間を超えては続かなかった。対外政策や内政問題でのG・W・ブッシュ政権の不評は、議会共和党の一般議員と政権の距離を相対的に広げる結果となった。執行部はあくまで政権と協調することを中心に<統治の論理>を重視しようとしたが、支持層の期待すなわち<代表の論理>に忠実であろうとする一般議員と対立し、党内の亀裂は深まってしまった。そして議会共和党自体も、かつての民主党と同じように既得権益の政党であるという印象を持たれるようになったことで、批判勢力であった頃の輝きは失われた。2006年中間選挙の結果は、それらの変化が議席数に表れたものだという面を持つ。

この過程を、一つの政治勢力の興隆と凋落の短い歴史として理解することはたやすい。だが見方を変えれば、議会共和党がたどった

道筋は、アメリカ政治において「代表の論理」と「統治の論理」のどちらか一方だけに依拠することがいかに難しいか、ということを変更して示している。そこから基本的構造に立ち返るならば、アメリカでは制度構造がいかにイデオロギー政治を包みこみ、政治変動を一定の範囲内に抑えこんでいるかを示す例として、議会共和党の軌跡を捉えることができるかもしれない。アメリカの政治制度が「代表の論理」と「統治の論理」を異なったものにするには、一方において政党に強いディレンマを課すことになるが、他方ではいずれかの論理だけで政治が展開され続けることはないという帰結もたらす。政党が抱えるディレンマは、アメリカ民主主義体制にとっての「自動復元装置」としての機能を果たしているのである。

(3) もう1つの主要な成果は、2011年の米国アジア学会年次大会において報告した共著論文“Alternative Paths to Party Polarization”（「政党分極化へのもう一つの道筋」）である。この論文は、2008年アメリカ政治学会年次大会において報告した“The Dividing Effect of Primary Election”（「予備選挙の分断効果」）を基礎に、本研究課題期間における進捗に応じて加筆修正を繰り返してきたものである。

本論文では、2000年代前半の日本政治における政党間対立の激化、とりわけ野党であった民主党が与党であった自民党に対抗する戦術として、執行部主導で対決姿勢を強めた過程に注目した。日本政治においては比較的珍しくない戦術の選択は、比較政治学的に見れば、支持者や所属議員のイデオロギー的分極化を伴わない政党間関係の分極化という独特の特徴を持つ。それは、支持者や所属議員のイデオロギー的差異の拡大によって分極化が生じているアメリカ政治とは、全く異なったタイプの分極化であるということが出来る。

日本政治にはなぜこのような分極化が生じるのか。この問いに対して、本論文では上記(2)におけるアメリカ政治の分析と同様に、執政制度と選挙制度の効果という観点から解答を試みた。すなわち、執政制度について議院内閣制が採用され、かつ執行部が公認権を持つ小選挙区制中心の選挙制度を採用している日本では、支持者や個々の議員のイデオロギー的立場とは直接関係なく、執行部が自律的に対決路線を採用する余地があり、所属議員はそれに追随するしかないということである。このようなタイプの存在は、分極化を比較政治学的に分析するに当たっては、常に考慮に入れる必要がある。

なお、本論文は原型論文以降一貫して英語で執筆され、国際学会で報告された。今後は

引き続き修正を加えて、近い将来に国際学術誌に公表する予定である。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計7件）

① 待鳥聡史、アメリカにおける政権交代と立法的成功、レヴァイアサン、査読無、第47号、2010年、40-64頁。

② 待鳥聡史、分割政府の比較政治学—アメリカを事例として—、年報政治学、査読無、2009年度1号、2009年、140-161頁。

③ 待鳥聡史、アメリカ政治にとって政党とは何か、Ratio、査読無、第6号、2009年、78-101頁。

④ 待鳥聡史、イデオロギーと統治の間で、アステイオン、査読無、第69号、2008年、76-98頁。

⑤ 待鳥聡史、官邸主導の成立と継続—首相動静データからの検討—、レヴァイアサン、査読無、第43号、2008年、22-43頁。

〔学会発表〕（計5件）

① Hironori Sasada, Naofumi Fujimura, and Satoshi Machidori, “Alternative Paths to Party Polarization: External Impact of Intraparty Organization in Japan,” 米国アジア学会年次大会、於アメリカ合衆国ハワイ州ハワイコンヴェンションセンター、2011年4月3日。

② 待鳥聡史、分割政府の比較政治学—事例としてのアメリカ—、日本政治学会、於関西学院大学、2008年10月11日。

③ Satoshi Machidori, “Changes and Continuities of Japanese Premiership: Presidentialization, Westminsterization, or re-Japanization?” 国立政治大学・政治学門精進計画講座（台湾）、於台湾国立政治大学、2008年9月25日。

④ Hironori Sasada, Naofumi Fujimura, and Satoshi Machidori, “The Dividing Effect of Primary Election: A Comparative Study of Party Polarization,” アメリカ政治学会年次大会、於アメリカ合衆国マサチューセッツ州ボストン・マリオットコプリーフレイス、2008年8月30日。

〔図書〕（計2件）

① 待鳥聡史、分極化の起源としての議会改革—変換型議会とイデオロギー対立—、五十嵐武士・久保文明（編）、東京大学出版会、現代アメリカ政治の構図、159-184 頁、2009年。

② 待鳥聡史、講談社、〈代表〉と〈統治〉のアメリカ政治、1-216 頁、2009年。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

待鳥 聡史 (MACHIDORI SATOSHI)
京都大学・大学院法学研究科・教授
研究者番号：40283709

(2) 研究分担者

該当なし
()

研究者番号：

(3) 連携研究者

該当なし
()

研究者番号：